



無所属 一人会派
HP「辻よし子と歩む会」で検索

会派くさしぎ 辻よし子の 市議会レポート

☎ 197-0802

あきる野市草花 3012-20

T&F : 042-559-6941

携帯 : 090-9386-1275

e-mail : kusasigi@nifty.com

小さな声に耳をすまし、大きな力にひるまず！

「支援崩壊」を招かないために

コロナ禍において、様々な市民団体が住まいや仕事を失った人々の支援に東奔西走しています。困りごとを抱えた人々を行政の支援制度に繋げると共に、そこで気づいた制度の不備について政府と交渉し、この間いくつもの制度や運用の改善を果たしました。また、当事者が声を上げることで実現した政策もあります。黙っていれば「対象外」として切り捨てられる人が声を上げることで、同じ境遇にある多くの人々を救うことに繋がりました。

しかし、リーマンショックを超える経済危機と言われる中、支援に当たっている人々から「支援崩壊」という言葉が聞かれるようになりました。市民団体ではマンパワーも資金も限りが

あり、とても支援が追い付かないという危機感から発せられた言葉です。弱者の視点に立って社会の仕組みを抜本的に変えていかなければ、コロナ災害を乗り越えることはできません。それを果たすのが政治の役割なのだと思います。

あきる野市においても、地方自治の精神に基づいて市独自の支援制度を整備することや、政府の誤った政策にはNOの意思を示し改善を求めることが必要です。「支援崩壊」を招かないために、議会からもしっかりと声を上げていきたいと思っています。



6月議会 ポイント

- この1億円はコロナ対策？ 補正予算に反対 (2頁)
- 通知カード廃止は何のため？ 条例改正に反対 (2-3頁)
- 市のコロナ対策に関する質問 議員全員協議会 (3-4頁)
- 議員の期末手当削減、議案提出に至らず (4頁)

賛否の分かれた議案 (6月定例会議)

(○：賛成、×：反対)	くさしぎ (辻1人)	自民党 志清会 (議長を除く8人)	公明党 (3人)	未来 (4人)	共産党 (3人)	結果
2020年度 一般会計補正予算 (第3号)	×	○	○	○	○	可決
手数料条例の改正 (通知カード廃止に基づく改正)	×	○	○	○	×	可決

この1億円は、 コロナ対策？ 補正予算に反対

◆何に反対？

政府の第1次補正予算で、各市町村へのコロナ対策の特別交付金として総額1兆円が組まれました。あきる野市へは約2億5千万円の交付額が示され、それを財源とする事業が第3号補正予算として議会に提案されました。

中小企業への補助金約1億円。避難所の感染予防対策費約2000万円。ひとり親家庭への給付金約1500万円。介護サービス事業所への補助金675万円。これらには賛成です。私が反対したのは、GIGAスクール構想への約1億円です。

◆GIGAスクール構想とは？

文科省は昨年度唐突に、2023年度までに日本全国の小中学校に高速大容量通信ネットワークを整備し、子ども一人一台の端末（パソコンやタブレット）を購入する計画を打ち出しました。これがGIGAスクール構想です。この方針に従い、あきる野市では今年度通信ネットワークを整備し、来年度から3年間かけて端末を購入する予定でした。ところが、コロナの影響で学校が長期間休みとなり、にわかにオンライン教育への関心が高まる中、政府は突然GIGAスクール構想を今年度中に完了させるよう、一方的に前倒しを決めました。

◆いつになるか分からないオンライン教育

しかし、GIGAスクール構想とオンライン教育は別物です。家庭の通信ネットワーク環境を整えなければオンライン授業は出来ませんが、そのための予算は含まれていません。そもそも今年度中に全国の小中学生に端末を買いそろえることは、国内の出荷台数から考えてほぼ不可能と言われています。当市でも調達の目処は立っていません。つまり、コロナ対策としてGIGAスクール構想に1億円の交付金を注ぎ込んでも、実際にはいつオンライン授業ができるか分からないということです。市内には、コロナの影響を受けて様々な困りごとを抱えている方々が大勢います。本来、この1億円は、そうした人々の支援のために使われるべき交付金だったのではないのでしょうか。

◆市の台所事情

端末購入費の内、3分の2は国の補助金ですが、残りの3分の1は市の自己財源であるため、3年間の購入計画が1年に短縮されたことは、市にとって大きな負担です。国は今年度しかGIGAスクール構想への補助金を出さないという強硬手段を取り、一方で、この構想事業をコロナ対策の交付金の対象としました。財政的に余裕のない自治体は、交付金に頼らざるを得ません。こうした国の無茶な政策への批判も込めて、補正予算に反対しました。

なお、私はオンライン教育そのものを否定しているわけではありません。休校期間が長くなる時には有効な道具の一つになると思いますし、学校に行き辛さを抱えている子どもたちにとっては新たな可能性が広がる貴重な手段とも言えます。

通知カード廃止 は、何のため？ 条例改正に反対

◆大切なカードのはずが…

マイナンバーの通知カードが今年5月に廃止されたのをご存じでしょうか。通知カードはマイナンバーの他、住所、氏名、生年月日、性別等が記載され、偽造防止のための透かし技術も施されています。2015年秋以降、住民登録されている人すべてに簡易書留で郵送されています。マイナンバーカードを必要としない住民にとって、通知カードは自分の番号を証明するための大切なカードでした。

◆廃止のメリットは？

政府は廃止の理由として、転居等による変更手続きが市町村の負担になっていることを挙げています。しかし、そんな話はこれまで聞いたことがありません。そこで、あきる野市の状況を質問したところ、特に負担にはなっていないとの答弁でした。

一方、通知カードが使えなくなれば（記載内容に変更がない間はそのまま利用できる）、自分の番



号を証明するためにその都度住民票を取り寄せなければなりません。市民にとってはデメリットばかりでメリットがないように思い確認したところ、特にメリットはないとの答弁でした。

◆なりふりかまわぬ政策

結局、マイナンバーカードを持たない人に不便を強いることで、マイナンバーカードへの移行を図るのが政府のねらいです。さらに、今年9月からマイナンバーカードを持っている人だけが利用できるマイナポイントが始まります。一人最高5000円分のポイントが付く制度です。なにがなんでもマイナンバーカードを普及させようとする、まさに飴とムチの政策。こうした政府の強引なやり方を認めるわけにはいきません。そのため、通知カード廃止を前提とした条例改正に反対をしました。

市のコロナ対策 に関する質問 議員全員協議会

6月議会は一般質問を取りやめ、議員全員協議会でコロナ対策についての質疑応答がおこなわれました。

事前に議会から出した52問の質問について市の回答を文書でもらい、当日は再質問から入りました。再質問は、3つのテーマ（避難所における感染予防対策、PCR検査、オンライン教育）について各20分、その後、会派毎に15分の質問時間が設けられ、最後に各会派から意見を述べました。時間設定をもっと長くすべきではないかと議会運営委員会で提案しましたが、コロナ対策のためになるべく短縮すべきという意見が多く、このような時間配分になりました。

私が再質問した内容のいくつかを紹介します。

◆医療・介護職員にPCR検査を

辻：Jリーグとプロ野球選手を対象に2週間ごとにPCR検査を受ける体制が整えられた。一方で、医療・介護の現場では3密が避けられない環境の下、ハイリスクの患者や利用者を相手に不安を抱えながら仕事をしている。秋川流域のPCR検査センターを活用して、医療・介護職員を対象に定期的な検査はできないか。あるいは、唾液によるPCR検査を市独自に進めることはできないか。

市：無症状の人を対象にした検査は保険適用外になり、症状のある人を対象にした行政検査と一緒にこなうのは難しい。医療・介護職員を対象にした検査は、西多摩地域の自治体共通の課題であり、西多摩保健所を中心として各関係者と協議をしていく必要があり、保健所に働きかけていく。唾液による検査についても西多摩地域全体で考えていく必要がある。

辻：医療・介護職員の検査の拡充は、本来、国がおこなうべきだが、それが一向に進んでいないため、ぜひ市独自の方策を検討して欲しい。

◆訪問診療医によるPCR検査を

辻：介護と医療の連携の必要性が叫ばれる中、市がコーディネーター（調整）役になって連携を進める方針が示されたことは大へんうれしく、大いに期待したい。特にクラスター（集団感染）発生時には市の役割が重要である。

介護施設や在宅の高齢者がPCR検査を受ける際、医師が出張して検体を採取する体制は取れないか。

市：新宿区ではPCR検査を訪問診療医が担う新システムを独自におこなっていて参考になる。ただ、協力してもらえる訪問診療医の確保や感染予防対策が課題。保健所を中心に西多摩の医療関係者、市町村と協議していきたい。

◆介護事業所の経営実態を把握し、財政支援を

辻：介護サービスを縮小せざるを得ず、経営が厳しくなっている介護事業所に対して、政府は様々な運用弾力化を図っているが、果たしてどれだけ経営改善につながっているのか不透明。市が経営の実態を把握する必要があるのでは。

市：事業所の休止やサービスの自粛、時間短縮の情報については把握しているが、今後経営状況についても注視していく。

辻：注視するというのは成り行きを見守るということ。財政支援の必要性を検討するために、もっと積極的に各事業所の経営の実態を把握してもらいたい。

◆発熱外来を増やすために医療機関への支援を

辻：発熱外来の診察室を増やすために、陰圧テント

設置に対する補助金を設けるなどして、市が医療機関を支援する必要があるのではないかと。

市：医療体制の整備について保健所の考え方を確認する。

辻：保健所が構造改革で減らされ、コロナ対策でパンク状態になった保健所もある。西多摩保健所の体制がどうなっているのか、市との協議内容についても見える化して欲しい。

◆在住外国人への情報提供を

辻：市のHPには外国人用の機能があるが、スマホに十分対応していない。改善すべきでは？

市：市としても課題と認識しているので、今後、改善を検討する。

辻：市内在住の外国人で特別定額給付金の手続きが分からず困った人がいた。改善を進めて欲しい。

◆会計年度任用職員の休業補償は？

辻：会計年度任用職員に対し、休業補償についてどのように通知したか。休業補償の支給状況は。

市：勤務、報酬等の取扱いに関する通知を4月9日に各部課長宛に送り各職場で周知した。4月分です市長部局が23人、教育委員会が169人、総額約510万円の休業手当を支給。

辻：6月5日現在、任用通知さえ受け取っていない会計年度任用職員がいる。勤務のあり方も含めてしっかり検証して欲しい。

◆今後の区画整理事業のゆくえは？

辻：東京都の区画整理事業に対する方針に変更はないか。

市：引田の区画整理事業に対する都の方針は、「緊急事態宣言」の前後で、変更はない。

辻：5月5日付で東京都から「新型コロナウイルス

感染症の状況を踏まえた当面の都政の運営について」という通達が出されている。そこには、「当面の間、既存事業の執行体制は縮小させ」「都の人的資源や財源を感染症対策に最大限振り向けることとする。」とあり、「速やかに休止する事業」として、「都民の生命・財産への直接の関連性が低く、直ちに取り組む優先度が低いと考えられる事業のうち、未着手、未発注、一時停止が可能な事業は、原則延期又は中止する」と書かれ、さらに、「具体的な事業の例」として、区画整理や市街地再開発など都市開発の推進等に関する事業が挙げられている。都では、引田の区画整理はこの対象にはならないと判断したのか。

市：この方針について都から具体的な話はなかったが、事業を円滑に進めることが都の方針と認識している。

辻：新型コロナによって日本と世界の経済状況がこれだけガタガタになっている中で、区画整理事業がまったく無関係ということは考えられない。すでに宿題になっている事業の資金計画を示す際には、ポストコロナの経済状況予測も踏まえた慎重な計画案を出して欲しい。

議員の期末手当削減、議案提出に至らず

コロナ禍で生活困窮の問題が深刻化する中、議員報酬の削減を決めた市議会が少なくありません。あきる野市議会

でも6月の期末手当を削減すべきではないかと会派代表者会議および議会運営委員会で提案しましたが、自民党、公明党の理解が得られず、議案提出に至りませんでした。今後のコロナの状況を見ながら、12月の期末手当の削減を再度提案したいと考えています。

会派「くさしぎ」は、「草の根市議」から取った名前です。政党や大きな組織に属さず、市民の横のつながりを大切に、草の根民主主義を目指して活動しています。

現在は、辻よし子だけの一人会派です。

*クサシギは水辺の野鳥です→



辻よし子プロフィール：1960年生まれ。小学校教員を経て、ボランティアとしてタイの農村教育に関わる。1995年よりあきる野市に暮らす。「川原で遊ぶ会」を中心に、市内の環境保全活動に取り組む。3.11以後、新たに脱原発の市民活動を始める。2015年10月の補欠選挙で初当選。現在2期目。夫、次男、ネコ1匹と草花に暮らす。



HPをご覧ください！